

Economic Indicators

発表日: 2023年9月1日(金)

法人企業統計季報(2023年4-6月期)

～「弱い製造業、強い非製造業」の構図が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比								
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 29.6	1.6
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 10.4	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 9.8
	7-9月期	▲ 11.5	▲ 28.4	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 27.1	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 29.1	▲ 11.6
	10-12月期	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.4	21.9	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 3.4
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 9.9	▲ 1.4	63.2	▲ 6.6	▲ 3.6	10.9	▲ 11.5
	4-6月期	10.4	93.9	3.6	20.1	159.4	4.4	6.8	64.2	3.2
	7-9月期	4.6	35.1	2.2	9.7	71.0	1.3	2.6	17.0	2.7
	10-12月期	5.7	24.7	5.5	9.2	22.1	7.5	4.3	26.4	4.4
22年	1-3月期	7.9	13.7	5.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	4.6
	4-6月期	7.2	17.6	3.5	6.1	11.7	11.9	7.6	21.9	▲ 0.9
	7-9月期	8.3	18.3	8.0	12.1	35.4	6.6	6.7	5.6	8.8
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	6.3	9.2	▲ 15.7	5.5	4.9	5.2	6.7
23年	1-3月期	5.0	4.3	10.0	2.3	▲ 15.7	10.7	6.1	17.2	9.6
	4-6月期	5.8	11.6	4.4	7.6	0.4	4.0	5.0	19.0	4.6

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを除く

○売上高、経常利益：非製造業の業績回復が牽引

財務省より公表された2023年4-6月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+5.8%、経常利益は同+11.6%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、2四半期連続の増収増益となった。もっとも、経常利益の前年比プラス寄与は、大部分が非製造業によるものである。製造業は3四半期ぶりに小幅プラスに転じたものの、自動車生産が回復した輸送用機器を除けばマイナス圏へ落ち込んでいたことを踏まえると、足元でも低調が続いている。グローバルな財需要やIT需要の縮小で製造業が伸び悩む一方で、国内の経済活動の正常化が進んだ非製造業が回復を牽引する構図は、前回から変わっていない。季節調整値（全産業）でみると、売上高は前期比+1.5%、経常利益は同+9.5%となった。

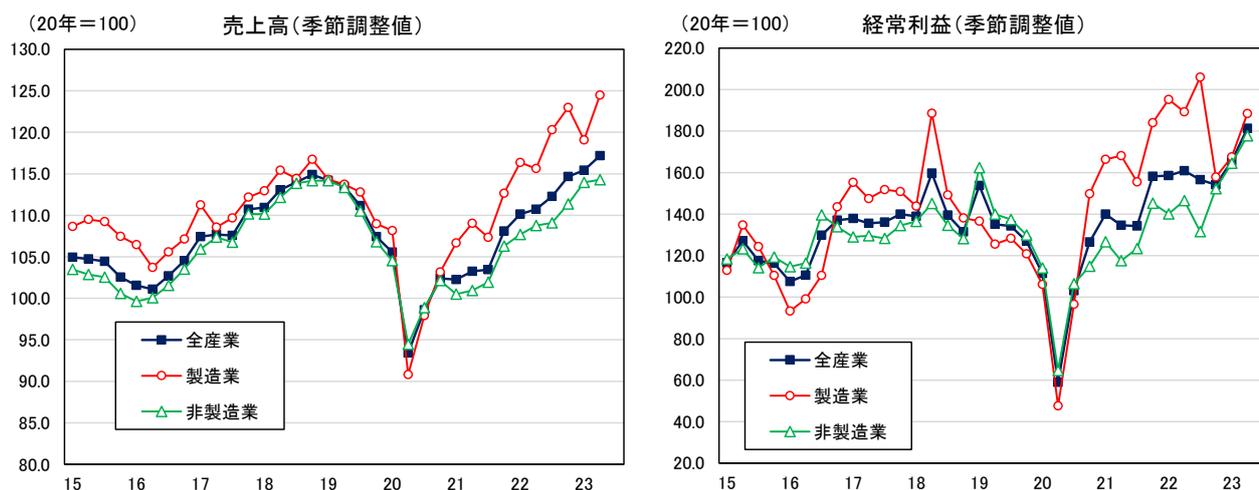
業種別にみると、製造業は、売上高が前年比+7.6%（1-3月期：+2.3%）、経常利益が同+0.4%（1-3月期：▲15.7%）となった。3四半期ぶりに経常利益がプラスに転じたことで増収増益となった。経常利益のプラス寄与は、ほとんどが輸送用機器（前年比+56.5%、前年比寄与+4.2%pt）によるものであり、これだけで全体の伸びを大きく上回る。輸送用機器は年明け以降、自動車部品等の供給不足の緩和により生産や輸出が急速に回復していた。

一方で、輸送用機器を除けば、製造業の経常利益は3期連続の減益（前年比▲4.0%）となっていたことからわかるように、製造業の多くの業種は低調な推移が続いた。例えば、IT景気の動向に左右される情報通信機械（前年比▲57.0%、前年比寄与▲2.4%pt）や電気機械（前年比▲11.1%、前年比寄与▲0.4%pt）は、国内外でのスマホやPC需要の低迷を受けて前年比マイナス幅が拡大した。生産用機械（前年比+29.9%、前年比寄与+0.7%pt）は、海外受注増を受けて輸出の底入れが見られている

たことから、前年比プラスとなり一見悪くない。だが、昨年同時期は資本財における最大輸出相手国である中国でのロックダウンの影響によりマイナス推移していた反動の面も大きく、水準自体は停滞感の強い推移が続いている。このように、4-6月期の製造業は、自動車生産の回復による輸送用機器が牽引するも、その他の多くの業種は、世界的な財需要やIT需要の縮小によって伸び悩みが続いている状況だ。

非製造業は、売上が前年比+5.0%（1-3月期：+6.1%）、経常利益が同+19.0%（4-6月期：+17.2%）となった。4-6月期も、新型コロナウイルスの5類移行による国内経済活動の正常化の動きが進み、サービス業や運輸業・郵便業などを中心に企業業績の回復が続いた。多くの業種が増収増益となった一方で、卸売業・小売業（売上高：前年比+2.6%、経常利益：同▲1.9%）の増収減益が目立つ。国内の財需要がなかなか加速しない中で、一時より価格転嫁が進んだとはいえ、最終財の未転嫁分が仕入れコストとして企業業績を圧迫したこと等が考えられる。

このように、4-6月期は製造業の伸び悩みが続く中、非製造業の業績回復が全体を牽引した形だが、先行きも当面この構図が続くだろう。金融引き締め政策を続ける米国経済はソフトランディング圏内に捉えているが、今後も世界的な財需要は鈍化する可能性が高く、海外経済の動向に影響を受けやすい製造業は下押し圧力の強い状況が続くだろう。一方で、インバウンドを含めた国内のサービス需要の回復が続くことで、非製造業の回復基調は続く可能性が高いだろう。



○設備投資：先行きも鈍化する可能性が高い

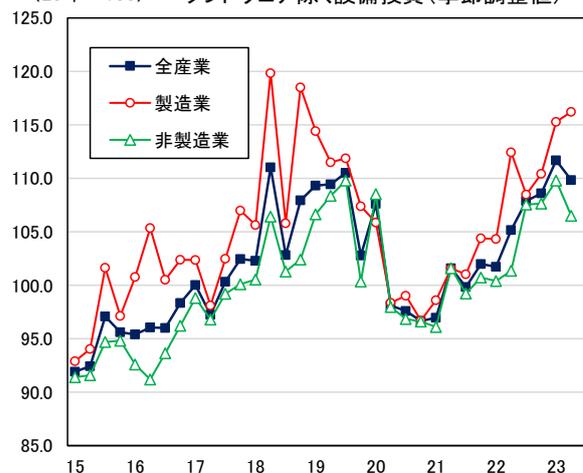
全産業における設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前年比+4.4%（1-3月期：+10.0%）の増加となった。業種別にみると、製造業が同+4.0%（1-3月期：+10.7%）、非製造業が同+4.6%（1-3月期：+9.6%）となった。いずれも高い伸びが続くも、伸び幅は前期から鈍化した。

季節調整値でみると、全産業で前期比▲1.6%、業種別には製造業が同+0.8%、非製造業が同▲3.0%となり、前期から設備投資は縮小した。業種別にみると、前期比マイナスとなった非製造業については、設備投資の原資となる経常利益の順調な回復ペース（季節調整済み経常利益：前期比+8.0%）に比べると勢いに欠ける印象を受けるが、均せば緩やかな増加傾向が続いているとの評価が妥当だろう。今後についても、国内におけるサービス業の業績回復を背景に、増加傾向での推移が期待できる。製造業については、前期から伸びは鈍化したものの、これまで先送りにされてきた更新投資やグリーン化・デジタル化投資といった投資意欲は強い状況が続いており、増加傾向で推移してい

る。もつとも、上述の通り、設備投資の原資となる経常利益は多くの業種で悪化しており、今後も増勢は抑制される可能性が高い。海外経済の減速懸念から投資の手控え等の動きが懸念され、設備投資の先行指標となる機械受注統計はすでに低迷している。足元では好調が続く製造業だが、先行きは楽観視できないだろう。

非製造業は緩やかな増加傾向が続く中、製造業は停滞感が強まることで、先行きの設備投資は緩やかな増加ペースに留まるだろう。

(20年=100) ソフトウェア除く設備投資(季節調整値)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。